

自然現象等対策 – 事前予測出来なかった場合の竜巻対策 –



ワーキングの詳細
はこちらから

論点No.226

竜巻対策として、注意報などが発令してから30分以内で車両退避などの対策を行うとしているが、注意報などの事前予測にはどれほど信頼性があるのか。また、注意報の発令から竜巻の襲来まで時間がない場合はどうするのか。



第26回ワーキング
(2024.2.14) で議論

ワーキングチーム検証結果

過去3年に日本で発生した竜巻は、全て注意報などが発表された後に発生しており、事前予測の信頼性は高いと考えられること、万一の場合には、分散配置した可搬型の設備などにより施設の安全を確保することなどを確認。

ワーキングチーム検証結果（抜粋）

○竜巻の事前予測の実績データ

- 近年の国内の竜巻発生データと注意報等の発表状況を集計した結果、事前の補足率は100%、発表から竜巻発生までの猶予時間が30分を超えるケースが約73%だった。

国内の竜巻発生データと注意報等の発表状況※

	竜巻発生件数及び注意報等の発表時刻			
	2020年	2021年	2022年	3カ年合計
予見失敗	0	0	0	0
竜巻発生10分前	1	2	0	3
10分超～30分以内	1	0	2	3
30分超～60分以内	1	1	2	4
60分超	5	4	3	12
年合計	8	7	7	22

※日本版改良藤田スケール1（風速39～52m/s）以上の竜巻を対象。注意報等は雷注意報（竜巻又は突風）又は竜巻注意 情報を対象として集計

○竜巻準備体制の確立に失敗した場合の竜巻襲来時の影響と対応

- 実績データより、事前予測の信頼性は高いと考えるが、事前予測なく竜巻が発生する場合や、直前の発表で準備体制が間に合わない場合も考えられる。
- 車両退避などが間に合わず、想定を超える飛来物が発生し、常用の設備が損傷した場合は、分散配置した事故対処設備等によって施設の安全を確保。

